

産業構造審議会 商務流通情報分科会 情報経済小委員会（第7回）- 議事要旨

日時：平成27年12月7日（月曜日）16時00分～17時30分

場所：経済産業省本館17階国際会議室

出席者

村上委員長、有野委員、喜連川委員、澤谷委員、砂田委員、夏井委員、西川委員、野原委員、松本委員、水嶋委員、三輪委員、唯根委員、安藤局長、前田審議官、竹内審議官、荒井課長、三浦課長、渡邊課長、佐野課長、瓜生室長、境分析官、総務省 小笠原課長

議題

IoT社会に向けたデータ利活用施策及びサイバーセキュリティに関する対応

議事概要

IT利活用

- 代理機関を創設して、ITの利活用を進めるためのルールということを確認にして、自由度のある制度設計を経済産業省が進めていただきたい。
- 代理機関に関して個人のデータを個人で集めて利活用するなど、いろいろなケースのビジネスが登場する可能性がある。どのような場合にこの制度がつかえるのか、分かり易い形にしていきたい。
- IT利活用のための制度について、個人情報を含むデータの第三者提供の要件として公益目的とあるが、限定的に捉えるのではなく広く捉えた制度整備をお願いしたい。
- 規制改革も大事だが、規制にフェアユースを入れるなど、規制自体に自由度のある法体系を考える必要がある。
- 海外とのデータ流通には制約があり、欧州とは流通できない。データの越境ができるように方針を定めていただきたい。
- オープンソースや組み込みソフトの活用もIoTの推進に組み合わせて進めていただきたい。
- IoT推進ラボでは、世界的に注目されているロボットや災害対策など日本が世界で勝てる分野に集中的に投資すべき。
- IoT推進ラボでも海外などの先進的なサービスや取り組みを取り込んでいくことが必要。

セキュリティ

- しっかりとした経験に基づいて取得する資格制度であれば「情報処理安全確保支援士」という名前は工夫が必要。より権威のあるネーミングになるよう検討いただきたい。
- ソフトウェアの穴を見つけてIPAに報告されても、そのアクションがスムーズにいかないことが増えてきている。安全なオペレーションをサポートできる体制を整えることは大事。IPAにしっかり報告が集まる仕組みが必要。
- データ利活用を推進することに合わせて、IoTを想定したセキュリティ対策は、技術的に深く追求する必要がある。まずは製造側がしっかり作る。その上で、第三者機関がチェックするというプロセスが重要。ソフトウェアの脆弱性は、積極的に検査発見できる仕組みが必要。
- IoT社会が広まるにつれて、サイバー空間に閉じない世界になることを踏まえたセキュリティを考える必要がある。自動運転であればインフラとの協調も必要であり、民間企業だけではできないので政府の支援も必要。

IT利活用のための基盤整備

- IT人材の育成を促進するにあたり、どのようなスキルの人材がほしいのか企業と大学でミスマッチがある。産学が連携してミスマッチを解消する場を設けるべき。
- セキュリティ人材について足りない人材をしっかりと類型化し、アンケートで人材の採用も含めて明らかにしていくことが必要。

- 消費者教育のためにIT人材はどこまでなのか、国民が自分自身で守らなければならないセキュリティが何なのか、明確に分かるようにしていただきたい。

以上

関連リンク

[情報経済小委員会の開催状況](#)

お問合せ先

商務情報政策局 情報経済課

電話：03-3501-0397

FAX：03-3501-6639

最終更新日：2015年12月15日